

令和元年 9 月定例県議会

提出議案等一覧

及び

令和元年度 9 月補正

予算案の概要

島根県



## 第 4 6 9 回 島 根 県 議 会 提 出 議 案 等 一 覧

R 元 . 9 . 5 提 案 分

区 分		議 案 No	議 案 名
議 案 (36件)	予 算 案 (17件)	8 7	令和元年度島根県一般会計補正予算 (第 2 号)
		8 8 ～ 9 8	令和元年度島根県公債管理特別会計補正予算 (第 1 号) 外 1 0 特別会計補正予算  <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">                         8 8 公債管理 8 9 証紙 9 0 市町村振興資金                          9 1 あさひ社会復帰促進センター診療所 9 2 国民健康保険                          9 3 母子父子寡婦福祉資金 9 4 農林漁業改善資金                          9 5 中小企業近代化資金 9 6 臨港地域整備                          9 7 流域下水道 9 8 県営住宅                     </div>
		9 9 ～ 1 0 3	令和元年度島根県病院事業会計補正予算 (第 1 号) 外 4 事業会計補正予算  <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">                         9 9 病院 1 0 0 電気 1 0 1 工業用水道 1 0 2 水道 1 0 3 宅地造成                     </div>
条 例 案 (11件)	1 0 4	<b>成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化を図るための関係条例の整備に関する条例</b> 成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行等に伴う所要の改正 ①成年被後見人等に係る欠格条項の適正化 ②引用条項の整理  <div style="text-align: right; margin-top: 20px;">                         施行日：公布の日                          (②は令和元年12月14日)                     </div>	
	1 0 5	<b>島根県教育委員会の職務権限に属する事務の管理及び執行の特例に関する条例の一部を改正する条例</b> 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正に伴う引用する条項の整理  <div style="text-align: right; margin-top: 20px;">                         施行日：公布の日                     </div>	

区 分		議案No	議 案 名										
条例案 つづき	106	<b>島根県核燃料税条例</b> 現行の核燃料税の課税期間が令和2年3月31日に終了することから、5年間の核燃料税条例を新設	<table border="1"> <tr> <td>納税義務者</td> <td>発電用原子炉の設置者</td> </tr> <tr> <td>課税客体</td> <td>価額割：発電用原子炉への核燃料の挿入 出力割：発電用原子炉を設置して行う運転及び廃止に係る事業</td> </tr> <tr> <td>課税標準</td> <td>価額割：発電用原子炉に挿入された核燃料の価額 出力割：発電用原子炉の熱出力</td> </tr> <tr> <td>税率</td> <td>17%（価額割：出力割＝1：1） ・ 価額割：8.5% ・ 出力割：41,100円/千Kw（3か月） 廃止措置計画の認可を受けた場合は63,000円/千Kw</td> </tr> <tr> <td>適用期間</td> <td>施行日から起算して5年間</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">施行日：規則で定める日</p>	納税義務者	発電用原子炉の設置者	課税客体	価額割：発電用原子炉への核燃料の挿入 出力割：発電用原子炉を設置して行う運転及び廃止に係る事業	課税標準	価額割：発電用原子炉に挿入された核燃料の価額 出力割：発電用原子炉の熱出力	税率	17%（価額割：出力割＝1：1） ・ 価額割：8.5% ・ 出力割：41,100円/千Kw（3か月） 廃止措置計画の認可を受けた場合は63,000円/千Kw	適用期間	施行日から起算して5年間
	納税義務者	発電用原子炉の設置者											
	課税客体	価額割：発電用原子炉への核燃料の挿入 出力割：発電用原子炉を設置して行う運転及び廃止に係る事業											
	課税標準	価額割：発電用原子炉に挿入された核燃料の価額 出力割：発電用原子炉の熱出力											
税率	17%（価額割：出力割＝1：1） ・ 価額割：8.5% ・ 出力割：41,100円/千Kw（3か月） 廃止措置計画の認可を受けた場合は63,000円/千Kw												
適用期間	施行日から起算して5年間												
107	<b>島根県産業廃棄物減量税条例</b> 現行の産業廃棄物減量税の課税期間が令和2年3月31日に終了することから、5年間の産業廃棄物減量税条例を新設 ・ 納税義務者：産業廃棄物排出事業者、中間処理産業廃棄物排出事業者 ・ 課税客体：産業廃棄物の最終処分場への搬入 ・ 課税標準：最終処分場に搬入される産業廃棄物の重量 ・ 税率：産業廃棄物1トンにつき1,000円 ・ 適用期間：施行日から起算して5年間	施行日：規則で定める日											
108	<b>金属屑の取扱に関する条例の一部を改正する条例</b> 成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の趣旨を踏まえた届出事項の見直し等に伴う所要の改正 ①金属くず商の届出について、成年被後見人の場合に記載しなければならない事項を定めた規定を削除 ②手続の合理化 ③その他規定の整理	施行日：公布の日											
109	<b>島根県民生委員定数条例の一部を改正する条例</b> 民生委員の一斉改選に伴う定数の変更 ・ 出雲市の民生委員の定数の改正	施行日：令和元年12月1日											

区 分		議案No	議 案 名
条例案 つづき	1 1 0	<b>島根県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例</b> 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準の改正に伴う所要の改正 ・保育所の建物について、3階建以上とする場合で、保育室等を3階以上の階に設けることができる要件に、建築基準法に規定する耐火建築物であることを追加  施行日：公布の日	
	1 1 1	<b>島根県幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例</b> 幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準の改正に伴う所要の改正 ・園舎について、3階建以上とする場合で、保育室等を3階以上の階に設けることができる要件に、建築基準法に規定する耐火建築物であることを追加  施行日：公布の日	
	1 1 2	<b>島根県職業能力開発審議会条例の一部を改正する条例</b> 審議会において調査審議する事項等についての所要の改正 ①審議会の調査審議事項に産業人材の確保に関することを追加 ②審議会の名称を島根県雇用対策審議会に改める ③条例の題名を島根県雇用対策審議会条例に改める ④その他委員に関する規定の整理  施行日：令和元年11月1日	
	1 1 3	<b>島根県手数料条例の一部を改正する条例</b> 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴い、県が徴収する手数料について所要の改正  施行日：政令で定める日又は公布の日のいずれか遅い日	
	1 1 4	<b>島根県公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例</b> 田井発電所の設備の更新に伴う所要の改正  施行日：令和元年12月2日	

区 分		議案No	議 案 名
一 般 事件案 (8件)	1 1 5	県の行う建設事業に対する市町村の負担について 地方財政法等の規定に基づく令和元年度県営事業に係る市町村負担率の決定	
	1 1 6	契約の締結について 西郷大橋地区 県営ふるさと農道整備事業 本橋耐震補強工事 契約の方法：一般競争入札 契約金額：1,616,220,000円 工期：契約が成立した日の翌日から起算して約18ヶ月に当たる日まで 契約の相手方：ショーボンド建設(株)・(株)横河ブリッジ特別共同企業体 施工場所：隠岐郡隠岐の島町港町内外	
	1 1 7	変更契約の締結について 主要地方道川本波多線 多田港工区 社会資本整備 備総合交付金(改築) (仮称)多田トンネル工事 変更契約金額：2,317,808,200円(395,408,200円増額) 工期：令和元年11月5日 契約の相手方：松江土建・まるなか建設・毛利組特別共同企業体 施工場所：邑智郡川本町多田地内	
	1 1 8	平成30年度島根県電気事業会計の利益剰余金の処分及び決算の認定について ・未処分利益剰余金を利益積立金に積立て	
	1 1 9	平成30年度島根県宅地造成事業会計の利益剰余金の処分及び決算の認定について ・未処分利益剰余金を利益積立金に積立て	
	認定1	平成30年度島根県病院事業会計決算の認定について	
	認定2	平成30年度島根県工業用水道事業会計決算の認定について	
	認定3	平成30年度島根県水道事業会計決算の認定について	
報 告 (5件)	報告15	公立大学法人島根県立大学の業務の実績に関する評価結果について	
	報告16	公立大学法人島根県立大学の中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果について	

区 分	議案No	議 案 名
報 告 つづき	報告17	<b>資金不足比率について</b> 病院事業会計、電気事業会計、工業用水道事業会計、水道事業会計、宅地造成事業会計
	報告18	<b>専決処分事件の報告について（変更契約の締結）</b> <b>3件</b> ・波積ダム建設事業 仮排水路トンネル工事 <div style="text-align: right;">637,166,520円（ 8,922,960円増額）</div> ・浜田川総合開発事業 浜田ダム再開発工事 <div style="text-align: right;">5,315,369,180円（ 451,580円増額）</div> ・島根県営住宅（（仮称）松江市大輪団地）建設（建築）工事 <div style="text-align: right;">2,189,775,380円（23,845,100円増額）</div>
	報告19	<b>専決処分事件の報告について（損害賠償）</b> <b>12件</b> ・車両損傷事故 2件 賠償額合計 1,017,514円 ・交通事故 5件 賠償額合計 531,756円 ・落石等事故 5件 賠償額合計 612,139円

# 令和元年度9月補正予算案について

## 1 概 要

9月補正予算は、国の補助金の内示や早急に対応すべきものなどについて措置し、総額**95億円**を計上する。

### 主な補正項目

- |  |                                      |
|--|--------------------------------------|
| ① 公共事業                                     | 2,566百万円                             |
| ・ 国の補助金・交付金の内示に伴う補正                        |                                      |
|  | 注) 特別会計の補正 (▲289百万円) と合わせると、2,277百万円 |
| ② 首都圏における新たな情報発信・活動拠点の整備                   | 109百万円                               |
| ・ 「にほんばし島根館」に替わる新たな情報発信・活動拠点を整備            |                                      |
| ③ 美肌を活用した観光振興                              | 15百万円                                |
| ・ 「美肌」に着目した情報発信・旅行商品造成等を実施                 |                                      |
| ④ 小規模事業者に対する設備投資支援                         | 20百万円                                |
| ・ 将来的な事業承継を見据え、小規模事業者が企業価値を高めるために行う設備投資を支援 |                                      |
| ⑤ 農林大学校の再編・拡充                              | 220百万円                               |
| ・ 農林大学校の教育内容の充実や入学定員の増に伴い必要となる施設設備の整備等を実施  |                                      |
| ⑥ 県外進学者のUターン促進                             | 2百万円                                 |
| ・ 県外進学者の県内就職を促進するため、大阪及び広島に支援員を配置          |                                      |

- ⑦ 公債費及び基金積立 6, 846 百万円  
・ 決算剰余金の活用による県債の繰上償還及び財政調整基金の積立て

- ⑧ 職員給与費 ▲209 百万円  
・ 現員現給による年間所要額の精査

## 2 令和元年度一般会計歳入歳出予算

6月補正後予算額	(a)	4, 690 億円
<b>9月補正予算額</b>	<b>(b)</b>	<b>95 億円</b>
補正後予算額	(a)+(b)	4, 785 億円

\* 対前年度同期比 103.4%

【参考】平成30年度9月補正後予算額 4,626 億円

## 3 財 源

(1) 国庫支出金	12 億円
(2) 基金の取崩し	41 億円
(3) 県債	12 億円
(4) 繰越金	28 億円
(5) その他の歳入	2 億円
合 計	95 億円

# 主 な 補 正 項 目

(単位:千円)

新規	事 業 名	予 算 額	説 明	所 管 課
新	首都圏における新たな情報発信・活動拠点整備事業	109,000	<p>現在選定中の「にほんばし島根館」に替わる新たな情報発信・活動拠点を整備</p> <p>[事業内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 物件調査</li> <li>・ 敷金・賃借料などの物件の借りに要する経費</li> <li>・ 設計費用</li> </ul> <p>[債務負担行為]</p> <p style="text-align: right;">設定額 415,000千円</p>	商工労働部 [しまねブランド推進課]
新	“美肌”観光推進事業	14,900	<p>「美肌」をキーワードに、幅広い年齢層の女性をターゲットとした冬期の誘客対策を実施</p> <p>[主な事業]</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①美肌観光モデルプランの造成 「温泉」＋「食」を基本とする宿泊プランの造成を支援</li> <li>②しまね美肌冬旅キャンペーン OTAを活用した冬期宿泊キャンペーンを実施</li> <li>③「温泉」に関する美肌効果のデータ等を集約したウェブページを制作</li> </ol> <p>(注) OTA: インターネット上で取引を行う旅行会社 (Online Travel Agent)</p>	商工労働部 [観光振興課]

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
新	小規模事業者企業価値向上支援事業	20,000	将来的な事業承継を見据え、小規模事業者が企業価値を高めるために行う生産性向上に資する設備投資を支援 [助成上限額] 200万円 [負担割合] 国1/4、県1/4、事業者1/2	商工労働部 [中小企業課]
	農林大学校再編拡充事業	220,242	農業・林業における担い手を確保・育成するため、令和2年度から農林大学校の教育内容を充実するとともに、入学定員を増員することに伴い必要となる、施設等の整備を実施 [主な整備内容] ①農業 ・パイプハウスの整備・機能向上 ・演習用農業機械の整備 ②林業 ・教室施設等の借り上げ・整備 ・演習用高性能林業機械の整備 [債務負担行為] 設定額 79,826千円 研修施設兼機械保管庫整備 など	農林水産部 [農業経営課] [林業課]
新	先端技術を活用した「しまね和牛」緊急改良事業	7,780	令和4年開催の第12回全国和牛能力共進会に出品する候補牛づくりのため、ゲノミック評価（遺伝子解析技術による評価）を用いて、繁殖雌牛の中から高能力雌牛を選抜 [事業内容] ゲノミック評価 400頭	農林水産部 [畜産課]
新	漁業収益性向上操業支援事業	13,493	沖合底引き網漁業の収益性の向上と資源管理の強化のため、小型魚の漁獲回避が可能となる魚種別分布予測システムを整備	農林水産部 [水産課]

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
新	県外進学者の県内就職支援事業	2,132	県外事務所に学生就職活動支援員を配置し、県外大学等に進学した学生へのUターン就職の働きかけを強化 [配置箇所] 大阪・広島事務所各1名	商工労働部 [雇用政策課]
	出雲空港路線維持事業	3,500	10月から新規就航する神戸線の路線定着に向け、利用促進のための経費を助成 [主な事業] ①新聞、テレビ等を活用した広告宣伝 ②旅行会社に対する団体旅行商品造成支援 [助成先] 21世紀出雲空港整備利用促進協議会 [助成率] 1/2	地域振興部 [交通対策課]
	外国人患者に対する医療提供体制整備事業	12,100	県内の外国人住民及び訪日外国人が増加する中、外国人患者が円滑に医療サービスを受けられるよう、国の補助金を活用し、医療提供体制を強化 [事業内容] ①音声通訳のためのタブレット端末の整備 ②カード払い、キャッシュレス決済のためのカードリーダー等端末の整備 [負担割合] 国1/2、医療機関1/2	健康福祉部 [医療政策課]

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	在住外国人共生事業	1,705	県内の外国人住民が増加する中、日本語教育環境の充実を図るため、国の補助金を活用し、支援体制を強化 [支援体制] （公財）しまね国際センターに地域日本語教育コーディネーター1名を増員（支援スタッフ5名→6名） [業務内容] ・訪問型日本語教室運営の改善 ・日本語ボランティア養成の強化	環境生活部 [文化国際課]
新	県議会本会議中継のケーブルテレビ放映	1,655	県議会広報の充実を図るため、本会議中継のケーブルテレビ放映を開始 [開始時期] 令和元年11月定例会 [放送エリア] 当面、3社4局（松江、出雲、安来エリア）で放映開始し、令和4年2月定例会を目途に順次拡大	議会事務局

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課																																																																												
	決算剰余金の活用による 県債の繰上償還等	[繰上償還] 5,946,306 [基金積立] 900,000	平成30年度の決算剰余金を活用し、県債 の繰上償還及び財政調整基金の積立てを 実施	総務部 [財政課]																																																																												
<p>1. 県債の繰上償還額等</p> <p>(1) 平成30年度の実質収支のうち、繰上償還等に活用するもの</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①H30実質収支(繰越金)</td> <td>7,708</td> </tr> <tr> <td>②R元当初予算計上済みの繰越金</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>③補正予算財源</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>    ・R元. 6月補正予算</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>    ・R元. 9月補正予算</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>    ・今後の補正予算に計上予定</td> <td>1,694</td> </tr> <tr> <td>④県債の繰上償還等に活用</td> <td>2,708</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(①-②-③)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 今年度繰上償還を行うため平成30年度中に基金に積み立て、 今回取り崩すもの</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>⑤減債基金(一般勘定)を取り崩し、繰上償還に活用</td> <td>4,138</td> </tr> <tr> <td>    ・H30. 2月補正予算で積立て</td> <td>3,442</td> </tr> <tr> <td>    ・H30. 3月補正予算(専決)で積立て</td> <td>696</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 県債の繰上償還額及び財政調整基金の積立額</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>⑥決算剰余金の活用による県債の繰上償還額等 (R元. 9月補正予算)</td> <td>6,846 (④+⑤)</td> </tr> <tr> <td>    ・県債の繰上償還額</td> <td>5,946</td> </tr> <tr> <td>    ・財政調整基金の積立額</td> <td>900</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 繰上償還による収支改善効果額</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">繰上 償還額</th> <th colspan="6">収支改善効果額</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7~21</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公的資金繰上償還 (3.75%等)</td> <td>5,346</td> <td>▲ 2,718</td> <td>▲ 2,628</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>▲ 5,346</td> </tr> <tr> <td>民間資金借換債 (推計借入利率 1.1%)の発行中止</td> <td>600</td> <td>▲ 37</td> <td>▲ 36</td> <td>▲ 36</td> <td>▲ 36</td> <td>▲ 35</td> <td>▲ 488</td> <td>▲ 668</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,946</td> <td>▲ 2,755</td> <td>▲ 2,664</td> <td>▲ 36</td> <td>▲ 36</td> <td>▲ 35</td> <td>▲ 488</td> <td>▲ 6,014</td> </tr> </tbody> </table>					項目	金額	①H30実質収支(繰越金)	7,708	②R元当初予算計上済みの繰越金	3,000	③補正予算財源	2,000	・R元. 6月補正予算	240	・R元. 9月補正予算	66	・今後の補正予算に計上予定	1,694	④県債の繰上償還等に活用	2,708		(①-②-③)	項目	金額	⑤減債基金(一般勘定)を取り崩し、繰上償還に活用	4,138	・H30. 2月補正予算で積立て	3,442	・H30. 3月補正予算(専決)で積立て	696	項目	金額	⑥決算剰余金の活用による県債の繰上償還額等 (R元. 9月補正予算)	6,846 (④+⑤)	・県債の繰上償還額	5,946	・財政調整基金の積立額	900	区分	繰上 償還額	収支改善効果額						合計	R2	R3	R4	R5	R6	R7~21	公的資金繰上償還 (3.75%等)	5,346	▲ 2,718	▲ 2,628					▲ 5,346	民間資金借換債 (推計借入利率 1.1%)の発行中止	600	▲ 37	▲ 36	▲ 36	▲ 36	▲ 35	▲ 488	▲ 668	合計	5,946	▲ 2,755	▲ 2,664	▲ 36	▲ 36	▲ 35	▲ 488	▲ 6,014
項目	金額																																																																															
①H30実質収支(繰越金)	7,708																																																																															
②R元当初予算計上済みの繰越金	3,000																																																																															
③補正予算財源	2,000																																																																															
・R元. 6月補正予算	240																																																																															
・R元. 9月補正予算	66																																																																															
・今後の補正予算に計上予定	1,694																																																																															
④県債の繰上償還等に活用	2,708																																																																															
	(①-②-③)																																																																															
項目	金額																																																																															
⑤減債基金(一般勘定)を取り崩し、繰上償還に活用	4,138																																																																															
・H30. 2月補正予算で積立て	3,442																																																																															
・H30. 3月補正予算(専決)で積立て	696																																																																															
項目	金額																																																																															
⑥決算剰余金の活用による県債の繰上償還額等 (R元. 9月補正予算)	6,846 (④+⑤)																																																																															
・県債の繰上償還額	5,946																																																																															
・財政調整基金の積立額	900																																																																															
区分	繰上 償還額	収支改善効果額						合計																																																																								
		R2	R3	R4	R5	R6	R7~21																																																																									
公的資金繰上償還 (3.75%等)	5,346	▲ 2,718	▲ 2,628					▲ 5,346																																																																								
民間資金借換債 (推計借入利率 1.1%)の発行中止	600	▲ 37	▲ 36	▲ 36	▲ 36	▲ 35	▲ 488	▲ 668																																																																								
合計	5,946	▲ 2,755	▲ 2,664	▲ 36	▲ 36	▲ 35	▲ 488	▲ 6,014																																																																								

## 公 共 事 業 の 概 要

(単位：百万円、%)

事業区分	6月補正後			9月補正額			9月補正後			伸 率 (C)/(A)
	(A)	通常分	国土強靱化	(B)	通常分	国土強靱化	(C) = (A) + (B)	通常分	国土強靱化	
1 補助公共事業費	63,611	42,443	21,168	1,809	7,734	▲ 5,925	65,420	50,177	15,243	102.8%
土 木 部	47,268	29,823	17,445	1,442	5,848	▲ 4,406	48,710	35,671	13,039	103.1%
農林水産部	16,343	12,620	3,723	367	1,886	▲ 1,519	16,710	14,506	2,204	102.2%
2 県単独公共事業費	10,557	10,557	0	▲ 326	▲ 326	0	10,231	10,231	0	96.9%
土 木 部	7,937	7,937	0	▲ 146	▲ 146	0	7,791	7,791	0	98.2%
農林水産部	2,620	2,620	0	▲ 180	▲ 180	0	2,440	2,440	0	93.1%
3 国直轄事業負担金	7,886	7,209	677	493	80	413	8,379	7,289	1,090	106.3%
土 木 部	7,577	6,900	677	493	80	413	8,070	6,980	1,090	106.5%
農林水産部	309	309	0	0	0	0	309	309	0	100.0%
4 維持修繕費	9,236	9,236	0	300	300	0	9,536	9,536	0	103.2%
土 木 部	9,167	9,167	0	294	294	0	9,461	9,461	0	103.2%
農林水産部	69	69	0	6	6	0	75	75	0	108.7%
5 受託事業費	803	803	0	0	0	0	803	803	0	100.0%
土 木 部	731	731	0	0	0	0	731	731	0	100.0%
農林水産部	72	72	0	0	0	0	72	72	0	100.0%
6 災害復旧事業費	8,442	8,442	0	1	1	0	8,443	8,443	0	100.0%
土 木 部	5,468	5,468	0	1	1	0	5,469	5,469	0	100.0%
農林水産部	2,974	2,974	0	0	0	0	2,974	2,974	0	100.0%
合 計	100,535	78,690	21,845	2,277	7,789	▲ 5,512	102,812	86,479	16,333	102.3%
土 木 部	78,148	60,026	18,122	2,084	6,077	▲ 3,993	80,232	66,103	14,129	102.7%
農林水産部	22,387	18,664	3,723	193	1,712	▲ 1,519	22,580	20,376	2,204	100.9%

(注) 本表は、一般会計、特別会計（臨港地域整備特別会計、流域下水道特別会計及び県営住宅特別会計）を対象としている。

令和元年度9月補正予算 科目別・目的別内訳一覧表  
(一般会計)

(単位:千円)

区 分	R 元 年 度			H30年度	対前年度比	構 成 比		
	現 計	9月補正	計(A)	9月現計(B)	(A)/(B)	R元	H30	
<b>歳 入</b>								
1. 県 税	68,825,356		68,825,356	67,858,385	101.4%	14.4%	14.7%	
2. 地方消費税清算金	24,780,190		24,780,190	25,548,497	97.0%	5.2%	5.5%	
3. 地方譲与税	14,101,000		14,101,000	13,350,000	105.6%	2.9%	2.9%	
4. 地方特例交付金	858,670		858,670	230,000	373.3%	0.2%	0.0%	
5. 地方交付税 " (含臨時財政対策債)	177,598,000 (195,790,000)		177,598,000 (195,790,000)	176,455,000 (197,652,000)	100.6% (99.1%)	37.1% (40.9%)	38.1% (42.7%)	
6. 交通安全対策特別交付金	201,000		201,000	210,000	95.7%	0.0%	0.0%	
7. 分担金及び負担金	1,702,416	163,472	1,865,888	1,512,393	123.4%	0.4%	0.3%	
8. 使用料及び手数料	4,210,243		4,210,243	4,069,453	103.5%	0.9%	0.9%	
9. 国庫支出金	84,470,257	1,163,464	85,633,721	74,609,058	114.8%	17.9%	16.1%	
10. 財産収入	1,832,397		1,832,397	1,684,059	108.8%	0.4%	0.4%	
11. 寄附金	102,679		102,679	193,809	53.0%	0.0%	0.0%	
12. 繰入金	14,949,139	4,151,966	19,101,105	17,326,475	110.2%	4.0%	3.7%	
13. 繰越金	3,240,342	2,773,459	6,013,801	7,770,051	77.4%	1.3%	1.7%	
14. 諸収入	11,149,501	32,630	11,182,131	11,106,136	100.7%	2.3%	2.4%	
15. 県債 " (除臨時財政対策債)	60,953,775 (42,761,775)	1,218,200 (1,218,200)	62,171,975 (43,979,975)	60,670,400 (39,473,400)	102.5% (111.4%)	13.0% (9.2%)	13.1% (8.5%)	
合 計	468,974,965	9,503,191	478,478,156	462,593,716	103.4%	100.0%	100.0%	

<b>歳 出</b>								
1. 議会費	1,015,721	▲ 7	1,015,714	990,890	102.5%	0.2%	0.2%	
2. 総務費	27,464,483	951,615	28,416,098	26,888,968	105.7%	5.9%	5.8%	
3. 民生費	56,738,586	▲ 31,996	56,706,590	54,768,025	103.5%	11.9%	11.8%	
4. 衛生費	21,691,446	64,625	21,756,071	20,597,099	105.6%	4.5%	4.5%	
5. 労働費	2,391,551	▲ 3,575	2,387,976	2,473,292	96.6%	0.5%	0.5%	
6. 農林水産業費	44,099,782	430,367	44,530,149	42,185,807	105.6%	9.3%	9.1%	
7. 商工費	11,475,120	150,732	11,625,852	11,309,252	102.8%	2.4%	2.4%	
8. 土木費	82,863,074	2,266,488	85,129,562	72,531,795	117.4%	17.8%	15.7%	
9. 警察費	20,783,343	49,030	20,832,373	21,091,227	98.8%	4.4%	4.6%	
10. 教育費	90,457,636	▲ 319,820	90,137,816	92,966,001	97.0%	18.8%	20.1%	
11. 災害復旧費	8,697,459	▲ 1,290	8,696,169	8,234,582	105.6%	1.8%	1.8%	
12. 公債費	75,054,456	5,946,306	81,000,762	82,047,915	98.7%	16.9%	17.7%	
13. 諸支出金	25,942,308	716	25,943,024	26,208,863	99.0%	5.4%	5.7%	
14. 予備費	300,000		300,000	300,000	100.0%	0.1%	0.1%	
合 計	468,974,965	9,503,191	478,478,156	462,593,716	103.4%	100.0%	100.0%	

(注) 構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

# 令和元年度 9 月補正予算 性質別経費内訳一覧表 (一般会計)

(単位:千円)

区 分	R元年度			H30年度	対前年度比較 (A)／(B)	構 成 比	
	現 計	9月補正	計(A)	9月現計(B)		R元	H30
1. 義務的経費	236,474,775	5,741,849	242,216,624	243,220,631	99.6%	50.6%	52.6%
(1) 人件費	121,632,840	▲ 204,457	121,428,383	122,368,168	99.2%	25.4%	26.5%
(2) 公債費	74,787,149	5,946,306	80,733,455	81,827,648	98.7%	16.9%	17.7%
(3) 扶助費	40,054,786	0	40,054,786	39,024,815	102.6%	8.4%	8.4%
2. 普通建設事業費	104,458,028	2,643,371	107,101,399	93,100,962	115.0%	22.4%	20.1%
(1) 補助事業費	70,621,113	2,124,315	72,745,428	56,171,932	129.5%	15.2%	12.1%
(2) 単独事業費	24,586,604	26,249	24,612,853	27,442,011	89.7%	5.1%	5.9%
(3) 直轄事業負担金	7,886,226	492,807	8,379,033	8,211,160	102.0%	1.8%	1.8%
(4) 同級他団体事業負担金	9,100	0	9,100	12,168	74.8%	0.0%	0.0%
(5) 受託事業費	1,354,985	0	1,354,985	1,263,691	107.2%	0.3%	0.3%
3. 災害復旧事業費	8,429,716	576	8,430,292	7,967,833	105.8%	1.8%	1.7%
(1) 補助事業費	7,989,589	0	7,989,589	7,032,755	113.6%	1.7%	1.5%
(2) 単独事業費	409,000	0	409,000	935,078	43.7%	0.1%	0.2%
(3) 直轄事業負担金	31,127	576	31,703	0	皆増	0.0%	0.0%
(4) 受託事業費	0	0	0	0	—	0.0%	0.0%
4. 補助費等	76,033,822	56,882	76,090,704	74,161,606	102.6%	15.9%	16.0%
5. 貸付金	7,000,873	0	7,000,873	6,992,297	100.1%	1.5%	1.5%
6. 繰出金	5,463,656	▲ 22,736	5,440,920	5,465,317	99.6%	1.1%	1.2%
7. その他	31,114,095	1,083,249	32,197,344	31,685,070	101.6%	6.7%	6.8%
合 計	468,974,965	9,503,191	478,478,156	462,593,716	103.4%	100.0%	100.0%

(注) 構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

# 県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

年度	当初	前年比 (%)	6月補正	9月補正	11月補正	2月補正	その他	最終専決後
H12	643,823	+1.5		11,697 (経済対策 3,835)	28,958 (経済対策26,720) 追加提案 ▲1,172 (給与 ▲1,172)	追加提案 ▲1,457 (経済対策 4,963)	10/23 403 (震災対策)	679,977
13	665,250	+3.3		4,546	4,647 (緊急雇用創出 3,600)	追加提案 ▲965 (経済対策22,263)	8/ 2 109 (漁業対策)	674,343
14	642,760	▲3.4		6,856	30	11,238 (経済対策11,238) 追加提案 ▲22,049 (経済対策 1,495)		638,458
15	◎ 626,909	▲2.5	2,995	7,900		追加提案 ▲31,882	10/10 866 (衆院選挙)	604,649
16	605,741	▲3.4		▲1,315	1,041	追加提案 ▲18,512		585,474
17	553,973	▲8.5		▲1,562		追加提案 ▲ 2,008	8/ 8 850 (衆院選挙)	554,186
18	523,261	▲5.5		1,863	4,508	追加提案 ▲ 4,691	7/31 13,529 (豪雨災害)	538,243
19	◎ 510,731	▲2.4	5,916	663	3,691	追加提案 ▲13,974		507,797
20	501,199	▲1.9	3,288	1,515	2,619 (経済対策 2,619)	23,195 (経済対策23,127) 追加提案 ▲16,703	3/24 15 (強風災害)	516,262
21	527,070 (内経済対策 8,335)	+5.2	45,403 (経済対策45,403)	15,635 (経済対策 8,827)	1,399 (経済対策 485)	26,516 (経済対策25,974) 追加提案 ▲20,870 (経済対策 5,921)		598,032
22	535,493 (内経済対策 25,706)	+1.6	200	追加提案 4,864 (経済対策 4,044)	440 (経済対策 434) 追加提案 15,741 (経済対策15,541)	① 267 (除雪 267) ② 2,754 (経済・緊急対策6,929) 追加提案 ▲20,132	8/ 9 31 (口蹄疫) 8/23 1,568 (土砂災害)	552,554
23	532,225 (内経済・緊急対策 27,630)	▲0.6	6,298 (経済対策 6,057)	2,913 (経済・緊急対策767)	2,775 (経済対策 2,250) 追加提案 9,144 (経済対策 9,138)	7,087 (経済対策 714) 追加提案 ▲21,034		541,312
24	527,651	▲0.9	1,100	3,159	追加提案① 431 追加提案② 673 追加提案③ 5,363 (経済対策 4,194) (給与 1,169) 追加提案④ 2,572 (経済対策 2,572)	30,075 (経済対策31,325) 追加提案 ▲25,273	5/14 390 (雇用基金等)	543,693
25	531,157	+0.7	558	① 81 (災害援護資金 81) ② 32,509 (災害復旧24,856)	1,150	11,359 (経済対策13,530) 追加提案 ▲38,451	7/ 3 42 (風しん抗体検査) 8/29 900 (8月大雨災害)	538,588
26	527,234	▲0.7	369	3,577	追加提案 2,794 (給与 1,533 924)	① 6,058 (経済対策 7,315) ② 1,650 追加提案 ▲32,037		511,435
27	529,966	+0.5	279	3,780	追加提案 918 (給与 918)	追加提案 12,051 ▲39,671		533,770
28	520,219	▲1.8	437	追加提案 4,703 (経済対策16,118)	3,612 (経済対策 3,612) 追加提案 414 (給与 414)	1,804 (経済対策 1,804) 追加提案 ▲40,171		505,596
29	511,771	▲1.6	315	追加提案 9,168 608	追加提案 43 (給与 808)	追加提案 13,143 ▲48,663		485,734
30	452,000	▲11.7 (+0.2)	819	9,235	追加提案 185 (給与 481)	追加提案 17,153 ▲19,057	4/20 202 (西部地震) 7/20 338 (7月豪雨災害)	456,410
R元	468,654	+3.7	321	9,503				

(注) 1. 当初予算欄の◎は、統一地方選挙を控えた「骨格予算」  
 2. 平成25年3月29日島根県告示第231号により定例県議会招集月を12月から11月に変更したため「11月補正」に改称  
 3. 平成30年度当初予算の前年比について、中小企業制度融資等預託金を含まない場合の予算額と比較した場合を( )で記載